

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅岡 實
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	2,835,294	3,199,838	10,792,781
経常利益(千円)	354,510	376,660	1,601,341
四半期(当期)純利益(千円)	184,962	212,708	796,632
純資産額(千円)	7,380,351	8,035,697	7,890,173
総資産額(千円)	11,424,427	12,080,623	12,447,620
1株当たり純資産額(円)	2,988.28	3,253.95	3,194.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.89	86.13	322.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	66.5	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,387	549,179	1,860,311
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,979	200,251	1,128,852
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,539	80,977	377,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,319,416	3,814,493	3,547,559
従業員数(人)	379	382	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	382	(75)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	365	(56)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
バルブ事業(千円)	602,837	-
製鋼事業(千円)	259,972	-
合計(千円)	862,809	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	2,045,485	-	3,923,044	-
製鋼事業	175,381	-	227,628	-
合計	2,220,866	-	4,150,672	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
バルブ事業(千円)	2,966,657	-
製鋼事業(千円)	233,180	-
合計(千円)	3,199,838	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,050,846	37.1	1,382,210	43.2
三菱商事株式会社	843,118	29.7	727,716	22.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の景気回復や政府の経済対策による一定の効果もあって、一部企業の業績に回復の兆しが見られたものの、円高による輸出競争力の低下やデフレ状態の継続、雇用情勢の回復が見られないままでは将来への不安感は依然払拭されることはなく、個人消費増加にまではつながらない状況で推移しました。

当社グループが主な事業領域とする高温高圧用バルブは、専ら主要社会インフラである電力産業にその市場を求めてきたことから、発電所の安定運転のための定期検査工事と、一時ほどではないものの新規発電所の建設、或いは既設発電所のリニューアル、定期検査・修繕などに伴う補修用部品や取替え用バルブなどの需要に支えられ、概ね堅調な事業運営が継続しております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は、3,199百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は368百万円（同6.7%増）、経常利益は376百万円（同6.2%増）、四半期純利益は212百万円（同15.0%増）となり、前年同四半期に対して増収増益となりました。

主要製品・サービスの売上内容は表1のとおりで、原子力発電所定期検査工事が32.9%で最も多く、バルブ（新製弁）、バルブ用取替補修部品などの製品の売上は合計で34.5%、原子力発電所定期検査工事以外のサービス売上が25.3%、産業機械用鋳鋼製品の売上が7.3%という構成になっております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」と「製鋼事業」にしたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

当社グループの事業戦略は、バルブ製品の製造販売と納入後のバルブ・メンテナンス・サービスのシナジーを強く意識した、いわば発電所という市場の性格に合致させる形で進めており、グループ内としてもこれらをバルブ事業として一元的に管理していることから、この報告セグメントにしたものです。

表1：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	496	15.5
	バルブ用取替補修部品	608	19.0
	原子力発電所定期検査工事	1,053	32.9
	その他バルブメンテナンス等の役務提供	808	25.3
	小計	2,966	92.7
製鋼事業	鋳鋼製品	233	7.3
	合計	3,199	100.0

バルブ事業は、表1のとおり原子力発電所定期検査工事を中心に、売上高は2,966百万円、セグメント利益は661百万円となりました。

これらの主要な案件は、原子力発電所におけるバルブ国産化（海外製弁の取替え）工事、国内PWR型原子力発電所6サイトにおける定期検査工事、新設の大間原子力発電所向けバルブ製品などが主なものとなっております。

製鋼事業は、産業機械用鋳鋼製品、ポンプ、バルブ（他社製）他に使用される高耐食性ステンレス鋼、耐磨耗鋼、低温及び高温高圧用鋳鋼製品などの特殊鋳鋼製品を製造販売しており、これらに各顧客の個別ニーズに応じ放射線透過試験をはじめとした非破壊試験を付加した高品質高付加価値品を市場に提供することで、差別化を図り競争力の維持に努めております。こういった比較的高い鋳造技術及び検査技術を要する鋳鋼製品は、簡単には海外移転が進まず、また、緩やかながらも設備投資が回復傾向にあることから、徐々に受注・生産ともに回復に向かっており、当社においても、当第1四半期連結会計期間では依然赤字ですが、重量ベース、売上金額ベースとも期初計画を上回っており、売上高は233百万円、セグメント利益は65百万円の損失となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,080百万円で、前連結会計年度末に比べ366百万円減少しました。これはたな卸資産の減少によるものですが、当社グループは、個別受注生産のため見込み生産は行っておらず、その時々受注案件の進捗状況と売上のタイミングによるもので、その変動に特に重要な意味を持つものではありません。

負債合計は4,044百万円で、前連結会計年度末に比べ512百万円減少しました。これは主に、法人税などの納付による未払法人税等の減少と、賞与支払いによる未払費用の減少によるものであります。

純資産合計は8,035百万円で、前連結会計年度に係る期末配当金の支払いによる減少を、四半期純利益計上が上がった分、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,814百万円で、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

四半期純利益の計上と、たな卸資産の減少などを要因に、営業活動によるキャッシュ・フローが549百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期の資産運用目的で有価証券を取得したほか、生産設備投資、情報システム投資によるキャッシュ・アウトが発生しましたが、特にグループ事業再編後のE D Pの基幹システムに対する設備投資が前連結会計年度に完了したため、合計で200百万円のキャッシュ・アウトに留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当金の支払いを除いては大きな動きはなく、80百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、25百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,463,700	24,637	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	
総株主の議決権	-	24,637	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	208,800	-	208,800	7.80
計	-	208,800	-	208,800	7.80

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、209,076株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	2,247	2,244	2,215
最低(円)	2,040	1,998	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,362	3,537,431
受取手形及び売掛金	² 1,468,603	1,570,472
有価証券	221,909	111,306
商品及び製品	³ 163,444	³ 329,236
仕掛品	³ 1,352,001	³ 1,659,420
原材料及び貯蔵品	703,592	681,450
繰延税金資産	315,631	407,309
その他	61,438	65,896
流動資産合計	8,080,984	8,362,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,989	357,293
機械装置及び運搬具(純額)	939,908	983,264
土地	287,309	287,309
その他(純額)	226,865	237,975
有形固定資産合計	¹ 1,805,072	¹ 1,865,842
無形固定資産		
投資その他の資産	773,785	790,461
投資有価証券	565,780	533,807
繰延税金資産	761,823	800,913
その他	116,445	117,340
貸倒引当金	23,268	23,268
投資その他の資産合計	1,420,780	1,428,791
固定資産合計	3,999,639	4,085,096
資産合計	12,080,623	12,447,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 770,601	731,219
短期借入金	620,000	620,000
未払法人税等	43,651	388,624
賞与引当金	181,472	22,129
受注損失引当金	³ 321,163	³ 391,605
その他	² 665,119	905,670
流動負債合計	2,602,008	3,059,249
固定負債		
退職給付引当金	1,244,222	1,290,015
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	170,639	180,125
固定負債合計	1,442,918	1,498,197
負債合計	4,044,926	4,557,447

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,593,674	4,467,406
自己株式	414,506	414,039
株主資本合計	7,938,694	7,812,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,253	78,253
為替換算調整勘定	2,250	974
評価・換算差額等合計	97,002	77,279
純資産合計	8,035,697	7,890,173
負債純資産合計	12,080,623	12,447,620

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,835,294	3,199,838
売上原価	1,982,441	2,311,775
売上総利益	852,853	888,063
販売費及び一般管理費	507,644	519,734
営業利益	345,209	368,329
営業外収益		
受取利息	1,188	1,815
受取配当金	3,258	4,228
雑収入	9,674	5,457
営業外収益合計	14,121	11,502
営業外費用		
支払利息	3,970	2,994
雑損失	849	176
営業外費用合計	4,820	3,171
経常利益	354,510	376,660
特別利益		
固定資産売却益	1,233	-
貸倒引当金戻入額	825	-
役員賞与引当金戻入額	400	-
特別利益合計	2,458	-
特別損失		
固定資産処分損	2,662	4,324
投資有価証券評価損	15,637	-
特別損失合計	18,300	4,324
税金等調整前四半期純利益	338,668	372,335
法人税、住民税及び事業税	39,437	39,595
法人税等調整額	114,269	120,031
法人税等合計	153,706	159,626
少数株主損益調整前四半期純利益	-	212,708
四半期純利益	184,962	212,708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,668	372,335
減価償却費	86,722	125,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	825	-
未払賞与の増減額(は減少)	-	292,755
賞与引当金の増減額(は減少)	152,751	159,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	24,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,409	45,792
受注損失引当金の増減額(は減少)	70,518	70,442
受取利息及び受取配当金	4,447	6,044
支払利息	3,970	2,994
固定資産売却損益(は益)	1,233	-
固定資産処分損益(は益)	2,662	4,324
投資有価証券評価損益(は益)	15,637	-
売上債権の増減額(は増加)	958,932	101,868
たな卸資産の増減額(は増加)	275,666	451,068
仕入債務の増減額(は減少)	41,828	39,381
その他	102,783	102,568
小計	435,015	920,006
利息及び配当金の受取額	4,807	7,627
利息の支払額	3,252	1,808
法人税等の支払額	17,926	376,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,387	549,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,158
有形固定資産の取得による支出	136,235	40,831
有形固定資産の売却による収入	692	100
無形固定資産の取得による支出	238,998	59,584
短期貸付金の増減額(は増加)	125	-
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	3,189	1,723
その他	247	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,979	200,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	466
配当金の支払額	47,594	71,304
リース債務の返済による支出	3,945	9,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,539	80,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	1,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	873,359	266,933
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,319,416	3,814,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(賞与引当金)	前連結会計年度において、従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度において、支給確定額292,755千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。
(退職給付引当金)	前第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、前第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,411,604 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475 千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73,925千円 支払手形 39,887 その他(設備支払手形) 18,562	2
3 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は648,732千円(うち、商品及び製品42,518千円、仕掛品606,213千円)であります。	3 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 132,907千円 賞与引当金繰入額 32,774 退職給付費用 16,887	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 139,558千円 賞与引当金繰入額 47,770 退職給付費用 9,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,109,426	現金及び預金勘定 3,794,362
有価証券勘定 209,989	有価証券勘定 221,909
現金及び現金同等物 2,319,416	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 201,778
	現金及び現金同等物 3,814,493

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,678,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 209,076株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	バルブ製品 製造事業 (千円)	バルブメン テナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,284,346	1,550,621	327	2,835,294	-	2,835,294
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,838	-	1,061	4,900	4,900	-
計	1,288,184	1,550,621	1,389	2,840,194	4,900	2,835,294
営業費用	1,356,300	1,101,550	2,382	2,460,232	29,852	2,490,085
営業利益又は営業損失 ()	68,115	449,071	992	379,962	34,753	345,209

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) バルブ製品製造事業

バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、
バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売

(2) バルブメンテナンス事業

バルブ修理・保守・改造に係る役務提供

(3) その他の事業

軽印刷・複写業

従来、その他の事業の主要な事業でありました焼結金属部品製造販売については、前連結会計年度末で廃止したため、その他の事業からなくなっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97,287千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	398,637	8,502	407,139
連結売上高(千円)			2,835,294
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	14.1	0.3	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....インドネシア、クウェート、中国、シンガポール、タイ

(2) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル、ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,966,657	233,180	3,199,838	-	3,199,838
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,966,657	233,180	3,199,838	-	3,199,838
セグメント利益又は損失()	661,560	65,459	596,100	227,771	368,329

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 227,771千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,253.95円	1株当たり純資産額	3,194.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74.89円	1株当たり四半期純利益金額	86.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	184,962	212,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,962	212,708
期中平均株式数(株)	2,469,768	2,469,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。